

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)										
						財政健全化等	×	歳入総額	5,399,472			6,482,373	実質収支比率			8.1	6.9								
市町村名	東神楽町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,098,466	6,261,594	経常収支比率	88.1	86.2												
						首都	×	歳入歳出差引	301,006	220,779	(※1)	(93.8)	(92.0)												
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	43,999	550	標準財政規模	3,175,983	3,193,807												
						中部	×	実質収支	257,007	220,229	財政力指数	0.36	0.36												
人口	22年国調(人)	9,292	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	36,778	-12,615	公債費負担比率	14.3	13.9													
	17年国調(人)	9,194			山振	×	積立金	-	30,000	健全化判断比率	-	-													
	増減率(%)	1.1			低開発	×	積立金取崩し額	90,000	-	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	10,237	第1次	22年国調	777	868	指数表選定	○	実質単年度収支	-53,222	17,385	実質公債費比率	10.0	10.3											
	うち日本人(人)	10,221		17.8	19.2							将来負担比率	37.1	43.5											
	26.01.01(人)	10,050	第2次	702	829																				
	うち日本人(人)	10,034		16.1	18.3																				
	増減率(%)	1.9	第3次	2,889	2,763																				
	うち日本人(%)	1.9		66.1	61.0																				
面積(km ²)	68.50																								
人口密度(人/km ²)	136																								
世帯数(世帯)	3,290																								
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,973,963	5,215,235	うち公的資金	4,784,793	4,985,041											
	市区町村長	1	7,000		一般職員	106	342,062	3,227	債務負担行為額(支出予定額)	448,079	484,229														
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-														
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	3	9,135	3,045	土地開発基金現在高	-	-														
	議会議長	1	2,420		教育公務員	3	9,060	3,020	財政調整基金	725,000	815,000														
	議会副議長	1	1,890		臨時職員	-	-	-	減債基金	78,488	128,337														
	議会議員	10	1,630		合計	109	351,122	3,221	積立金現在高	78,488	128,337														
					ラスパイレス指数			99.5		その他特定目的基金	642,591	738,189													
	一般会計等の一覧																								
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計事業勘定	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道特別会計	(6)	大雪清掃組合	(15)	東神楽町土地開発公社	○													
		(3)	国民健康保険特別会計診療施設勘定					(7)	大雪葬斎組合	(16)	東神楽新都市開発公社	○													
								(8)	大雪消防組合																
								(9)	大雪地区広域連合 一般会計																
								(10)	大雪地区広域連合 介護保険特別会計																
								(11)	大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計																
								(12)	大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計																
								(13)	上川教育研修センター組合																
								(14)	上川広域滞納整理機構																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,132,221	21.0	1,070,970	35.4	普通税	1,051,483	92.9	9,509	議会費	69,980	1.4	-	69,980	
地方譲与税	102,237	1.9	102,237	3.4	法定普通税	1,051,483	92.9	9,509	総務費	743,381	14.6	50,731	630,969	
利子割交付金	2,110	0.0	2,110	0.1	市町村民税	473,407	41.8	9,509	民生費	1,413,001	27.7	870	744,750	
配当割交付金	4,460	0.1	4,460	0.1	個人均等割	13,544	1.2	-	衛生費	417,117	8.2	21,295	336,255	
株式等譲渡所得割交付金	2,392	0.0	2,392	0.1	所得割	403,330	35.6	-	労働費	40	0.0	-	40	
地方消費税交付金	102,384	1.9	102,384	3.4	法人均等割	27,032	2.4	4,945	農林水産業費	226,011	4.4	34,564	131,297	
ゴルフ場利用税交付金	7,292	0.1	7,292	0.2	法人税割	29,501	2.6	4,564	商工費	89,744	1.8	-	89,370	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	488,920	43.2	-	土木費	693,235	13.6	274,629	453,869	
自動車取得税交付金	10,364	0.2	10,364	0.3	うち純固定資産税	476,390	42.1	-	消防費	161,903	3.2	-	161,903	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,658	1.8	-	教育費	667,247	13.1	90,642	500,620	
地方特例交付金	12,920	0.2	12,920	0.4	市町村たばこ税	68,498	6.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	1,834,342	34.0	1,697,170	56.1	鉱産税	-	-	-	公債費	616,807	12.1	-	571,598	
普通交付税	1,697,170	31.4	1,697,170	56.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-	
特別交付税	137,162	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	目的税	80,738	7.1	-	歳出合計	5,098,466	100.0	472,731	3,690,651	
(一般財源計)	3,210,722	59.5	3,012,299	99.5	法定目的税	80,738	7.1	-						
交通安全対策特別交付金	917	0.0	917	0.0	入湯税	19,487	1.7	-						
分担金・負担金	161,142	3.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	151,508	2.8	3,061	0.1	都市計画税	61,251	5.4	-						
手数料	35,480	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	436,125	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	310,418	5.7	-	-	合計	1,132,221	100.0	9,509						
財産収入	9,477	0.2	473	0.0										
寄附金	3,700	0.1	-	-										
繰入金	239,427	4.4	-	-										
繰越金	220,779	4.1	-	-										
諸収入	312,114	5.8	9,518	0.3										
地方債	307,663	5.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	192,863	3.6	-	-										
歳入合計	5,399,472	100.0	3,026,268	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	99.4	99.4
現・計	96.5	95.8
市町村民税	99.4	99.3
純固定資産税	96.1	95.1

区分	平成26年度	平成25年度
合計	245,547	342
下水道	135,347	342
上水道	82,029	1,231
介護サービス	18,171	2,238
工業用水道	-	1
国民健康保険	10,000	-
その他	-	-

区分	平成26年度	平成25年度
合計	245,547	342
実質収支	-	342
再差引収支	-	342
加入世帯数(世帯)	-	1,231
被保険者数(人)	-	2,238
被保険者1人当り	-	1
保険税(料)収入額	-	1
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	平成26年度	平成25年度
合計	2,194,521	1,669,711
義務的経費計	2,194,521	1,669,711
人件費	1,008,427	918,553
うち職員給	641,748	561,584
扶助費	569,371	179,644
公債費	616,723	571,514
元利償還金	616,589	571,380
うち元金	548,935	509,165
うち利子	67,654	62,215
一時借入金利子	134	134
その他の経費	2,431,214	1,899,364
物件費	807,951	572,245
維持補修費	121,345	103,667
補助費等	1,145,515	886,966
うち一部事務組合負担金	527,617	477,551
繰出金	163,518	145,347
積立金	2,758	1,012
投資・出資金・貸付金	190,127	190,127
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	472,731	121,576
うち人件費	19,355	19,355
普通建設事業費	472,731	121,576
うち補助	131,812	28,483
うち単独	334,601	90,452
災害復旧事業費	-	-
失業対策事業費	-	-
歳出合計	5,098,466	3,690,651

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,399	5,098	301	257	239	5,027	
2							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	5,399	5,098	301	257		5,027	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計事業勘定	2	1	0	0	-	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計診療施設勘定	169	151	17	17	10	-	-	-	
3 水道事業会計	169	160	9	115	82	797	574	-	法適用企業
4 公共下水道特別会計	293	277	16	16	135	1,226	1,009	-	法非適用企業
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				148		2,022	1,582		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大雪清掃組合	291	282	9	9	-	32	12	
2 大雪葬斎組合	22	19	2	2	-	-	-	
3 大雪消防組合	1,958	1,938	20	19	-	553	170	
4 大雪地区広域連合 一般会計	1,095	1,092	3	3	-	-	-	
5 大雪地区広域連合 介護保険特別会計	2,911	2,862	49	49	-	-	-	
6 大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計	4,056	3,693	363	363	-	-	-	
7 大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計	412	340	71	71	-	-	-	
8 上川教育研修センター組合	34	32	2	2	-	-	-	
9 上川広域滞納整理機構	15	14	1	1	-	-	-	
計 一部事務組合等				521		585	182	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○ 東神楽町土地開発公社	▲ 14	6	5	-	-	91	-	11	
2 ○ 東神楽新都市開発公社	▲ 22	127	26	-	-	-	50	25	
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
82									
計 地方公社・第三セクター等			31			91	50	36	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	666,130	653,971	634,336	23.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	121,747	140,073	137,069	5.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	20,626	20,551	22,976	0.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	4,815	16,561	23,107	0.8
一時借入金の利子	256	209	134	0.0
合計 (A)	813,574	831,365	817,622	
内訳				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国土土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	4,369	13,564	20,034	0.7
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	446	2,997	3,073	0.1
特定財源の額 (B)	93,160	100,459	107,462	
標準財政規模 (C)	3,142,316	3,193,807	3,175,983	
算入公債費等の額 (D)	436,868	445,582	453,274	
(C)-(D)	2,705,448	2,748,225	2,722,709	
実質公債費比率 (単年度)	10.5	10.4	9.4	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100 (3カ年平均)	10.9	10.3	10.0	

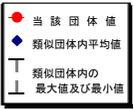
将来負担の状況

将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額				
一般会計等に係る地方債の現在高	5,123,025	5,285,444	5,027,446	184.6
債務負担行為に基づく支出予定額	508,810	477,468	439,206	16.1
公営企業債等繰入見込額	1,677,696	1,654,346	1,582,218	58.1
組合等負担見込額	114,754	166,108	181,783	6.7
退職手当負担見込額	688,239	628,012	542,285	19.9
設立法人等の負債額等負担見込額	63,779	63,503	35,940	1.3
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計 (E)	8,176,303	8,274,881	7,808,878	
充当可能財源等				
充当可能基金	1,452,430	1,543,975	1,431,805	52.6
充当可能特定歳入	1,045,970	1,037,240	977,077	35.9
基準財政需要額算入見込額	4,387,493	4,496,531	4,389,434	161.2
合計 (F)	6,885,893	7,077,746	6,798,316	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	47.6	43.5	37.1	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国土土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	182,323	164,545	146,318	5.4
公共下水道特別会計	995,887	1,034,127	1,008,636	37.0
水道事業会計	681,809	620,219	573,582	21.1
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	6,779	8,503	10,940	0.4
その他第三セクター等に係る将来負担額	57,000	55,000	25,000	0.9

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	10.0	25.0	35.0
将来負担比率	37.1	350.0	

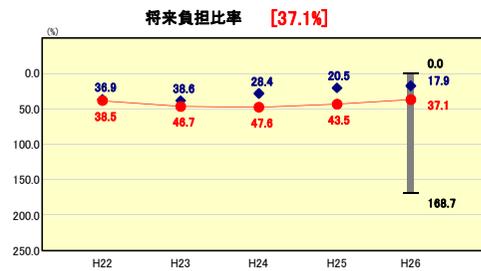
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,237	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,221	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	68.50	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	5,399,472	千円	将来負担比率	37.1	%
歳出総額	5,098,466	千円	市町村類型	H22 II-0 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	257,007	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	3,175,983	千円			
地方債現在高	4,973,963	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

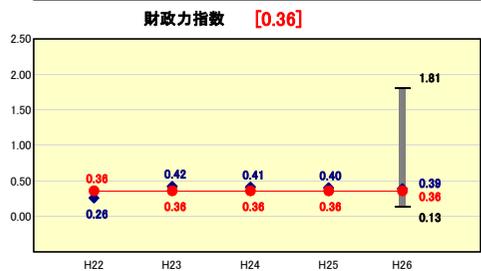
将来負担の状況



類似団体内順位 50/91 全国平均 45.8 北海道平均 62.2

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、民間保育園設置に係る整備資金の償還金補給の債務負担行為設定や一部事務組合(清掃組合、消防組合)の地方債に係る負担見込みが上昇したものの、今後も公債費等義務的経費の削減に努め、財政の健全化に努める。

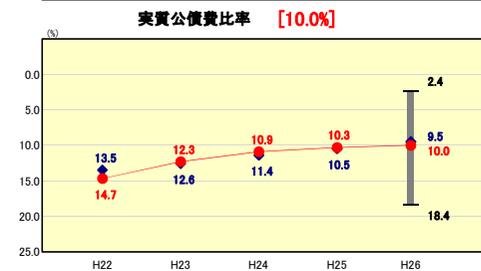
財政力



類似団体内順位 37/91 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

財政力指数の分析欄
 大規模な宅地造成・分譲により人口が年々増加しており、自主財源である住民税等も前年に比べ増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後も、収納対策室での滞納処分、強制執行など税の徴収強化を図り、歳入の確保に努める。

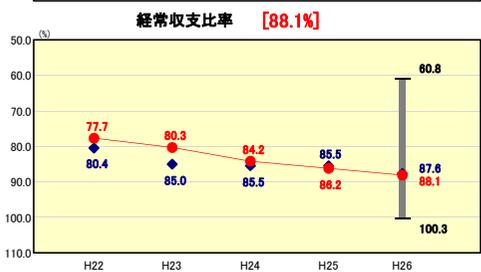
公債費負担の状況



類似団体内順位 49/91 全国平均 8.0 北海道平均 9.2

実質公債費比率の分析欄
 急速なインフラ整備のため、多額の町債発行時期(平成7年から12年)が集中し、その公債費償還額のピークが平成16年度となった。これが要因で実質公債費率の高い時期が続いていたが、年々減少している。今後も普通建設事業費の年次準化や新規発行を抑制するなど将来負担を見据えた財政健全化に努める。

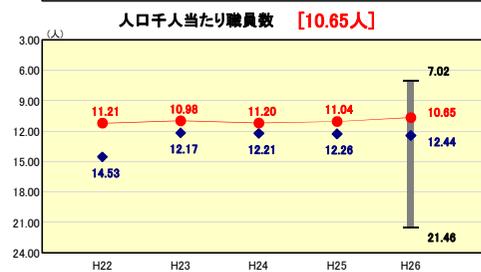
財政構造の弾力性



類似団体内順位 47/91 全国平均 91.3 北海道平均 89.5

経常収支比率の分析欄
 公債費償還額の減少など義務的経費の削減をおこなっているが、類似団体平均を上回っている。今後においても、事務事業の見直しや効率化を図り、経常経費の削減に努める。

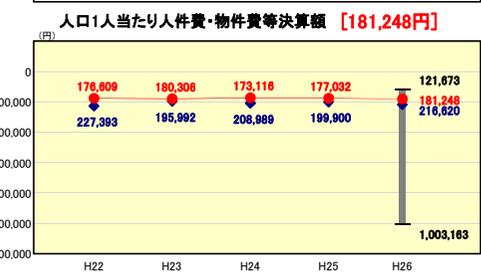
定員管理の状況



類似団体内順位 27/91 全国平均 6.96 北海道平均 8.18

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成初期からの人口急増期の行政需要に対応するため、所要の職員数を確保した。その後、定員適正化計画及び平成17年からの5カ年で4.9%の人員削減を目標とした集中改革プランに沿い、職員数を削減してきたところである。現在類似団体平均を下回る職員数であり、今後においても事務の効率化を図りながら適正な職員数を維持していく。

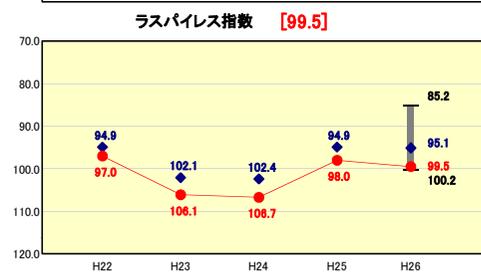
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 35/91 全国平均 119,984 北海道平均 145,707

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費の歳出抑制を図っていることにより、類似団体平均より低い数値となっている。今後も適正な定員管理、物件費の歳出抑制を図っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 80/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 給与制度は国に準じているものの、本町では給与の独自削減を実施していないことが類似団体平均を上回っている要因と考える。しかし人口当たりの職員数、給与額、人件費はいずれも類似団体平均を下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

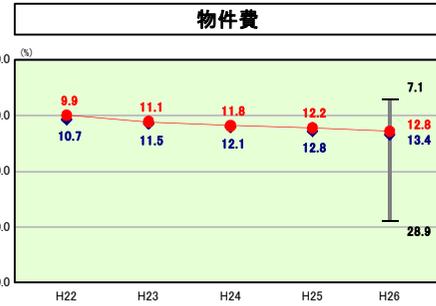
北海道東神楽町

経常収支比率の分析

人口	10,237	人(H27.1.1現在)	10,221	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,221		68.50	km ²	連結実質赤字比率	-	%
面積	68.50		5,399,472	千円	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	5,399,472		5,098,466	千円	将来負担比率	37.1	%
歳出総額	5,098,466		257,007	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	257,007		3,175,983	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	3,175,983		4,973,963	千円			
地方債現在高	4,973,963						

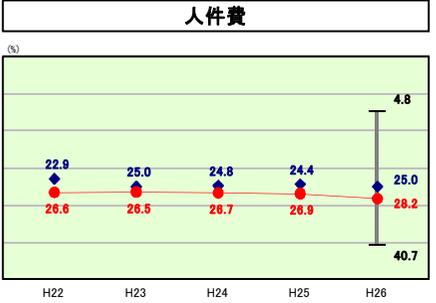
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



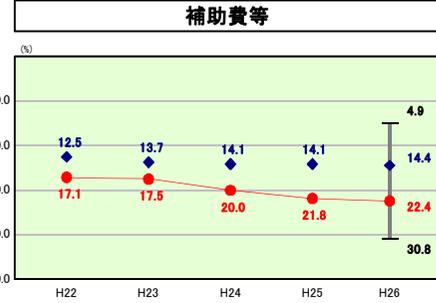
物件費の分析欄

経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。今後も委託管理、運営コストの縮減に努めていく。



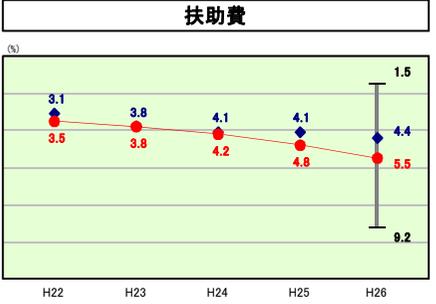
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は高くなってきているが、人口一人当たりの決算額での比較では類似団体平均を下回っており、今後も適正な定員管理に努め、人件費の抑制に努めていく。



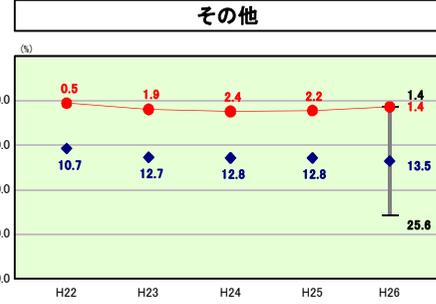
補助費等の分析欄

住民サービス水準を確保しながら事務の効率化、コスト削減を図るため、隣接する3町で一部事務組合を構成し、消防・清掃・葬斎業務を行っているほか、同様に3町で構成する広域連合で介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療といった医療保険業務を行っており、その負担金が補助費等の比率を高めている主な要因となっている。



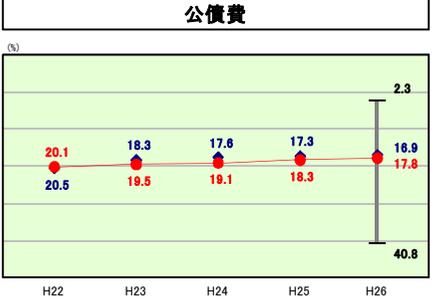
扶助費の分析欄

経常収支比率は類似団体を上回っている。人口一人当たりの決算額では、平均値を下回っているが、人口増加に伴い各種医療費、障がい者に対する扶助費が増加傾向にある。



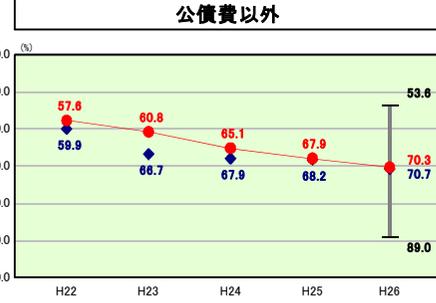
その他の分析欄

経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。保険業務を広域連合(負担金)で行っていることが主な要因となっている。



公債費の分析欄

生活基盤整備のため、大型ハード事業を実施し地方債残高が増加したが、その公債費償還額のピーク(平成16年度)経過後は繰上償還を実施したことにより、公債費元利償還額が年々減少している。



公債費以外の分析欄

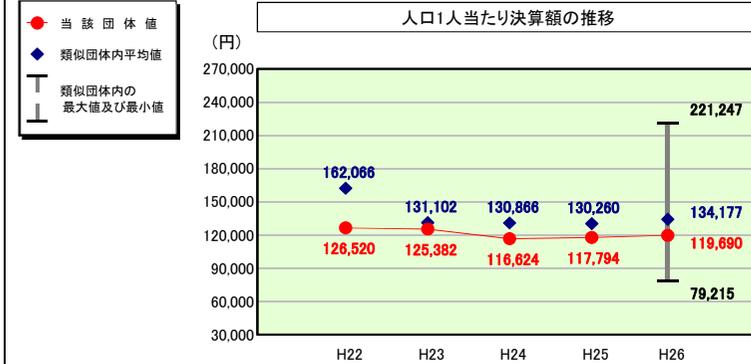
経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。今後も経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道東神楽町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,008,427	98,508	110,200	▲ 10.6
賃金(物件費)	155,543	15,194	10,910	▲ 39.3
一部事務組合負担金(補助費等)	143,587	14,026	15,361	▲ 8.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,384	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,179	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,355	1,891	2,730	▲ 30.7
▲退職金	▲ 101,644	▲ 9,929	▲ 11,587	▲ 14.3
合計	1,225,268	119,690	134,177	▲ 10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.65	12.44	▲ 1.79
ラスパイレース指数	99.5	95.1	▲ 4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

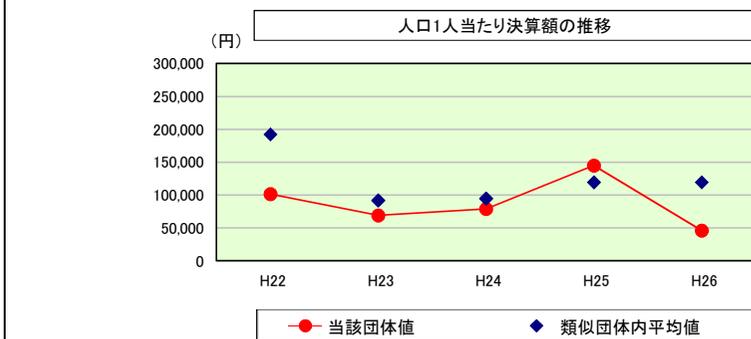


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	634,336	61,965	69,383	▲ 10.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	137,069	13,390	19,734	▲ 32.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,976	2,244	4,902	▲ 54.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,107	2,257	1,542	▲ 46.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	134	13	13	0.0
▲特定財源の額	▲ 107,462	▲ 10,497	▲ 2,613	301.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 453,274	▲ 44,278	▲ 64,897	▲ 31.8
合計	256,886	25,094	28,065	▲ 10.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

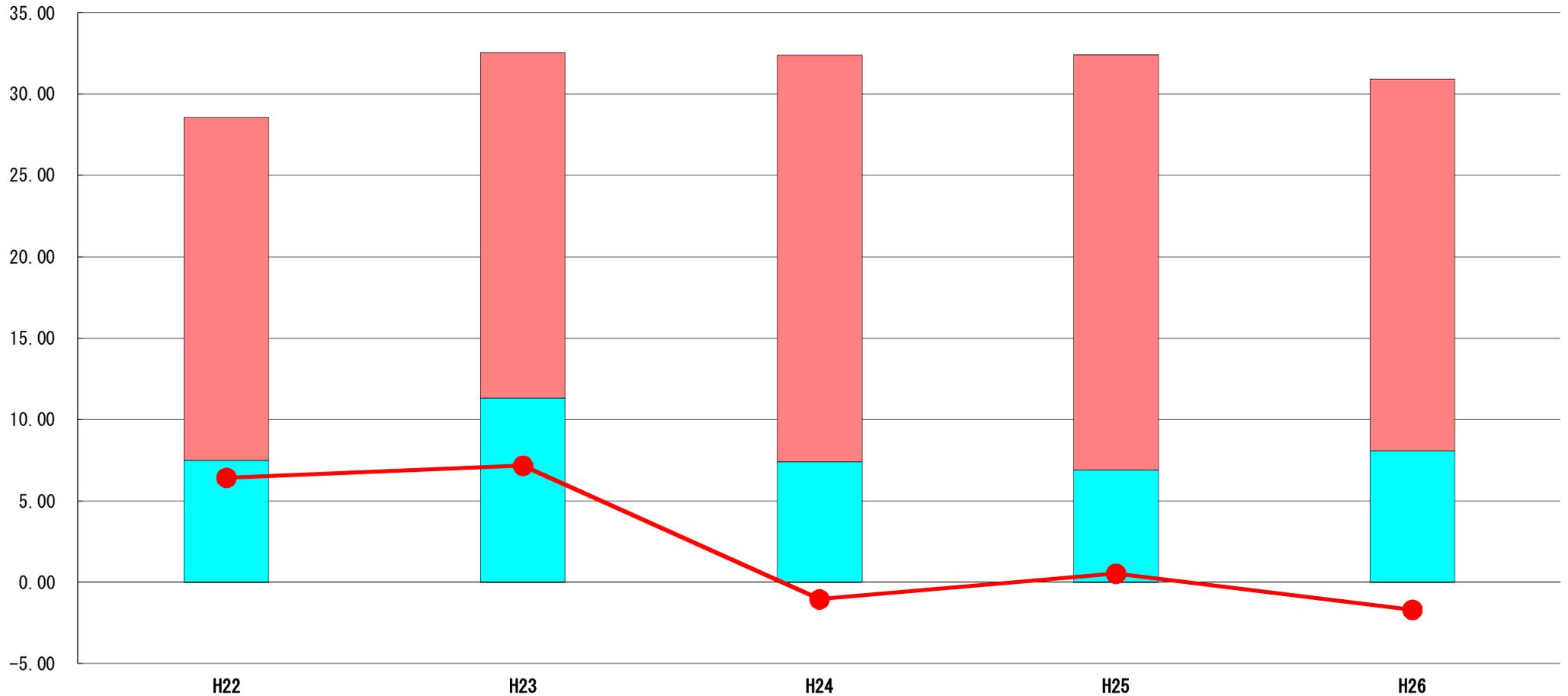
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	970,817	101,667	41.7	192,544	10.4	31.3
うち単独分	694,522	72,732	15.3	82,235	▲ 8.1	23.4
H23	673,793	69,150	▲ 32.0	92,021	▲ 52.2	20.2
うち単独分	178,015	18,269	▲ 74.9	52,579	▲ 36.1	▲ 38.8
H24	784,045	79,077	14.4	94,828	3.1	11.3
うち単独分	276,986	27,936	52.9	55,133	4.9	48.0
H25	1,457,219	144,997	83.4	119,674	26.2	57.2
うち単独分	514,808	51,225	83.4	57,803	4.8	78.6
H26	472,731	46,179	▲ 68.2	119,685	0.0	▲ 68.2
うち単独分	334,601	32,685	▲ 36.2	68,464	18.4	▲ 54.6
過去5年間平均	871,721	88,214	7.9	123,750	▲ 2.5	10.4
うち単独分	399,786	40,569	8.1	63,243	▲ 3.2	11.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		21.07	21.22	24.98	25.52	22.83
 実質収支額		7.51	11.32	7.41	6.90	8.09
 実質単年度収支		6.43	7.17	▲ 1.04	0.54	▲ 1.68

分析欄

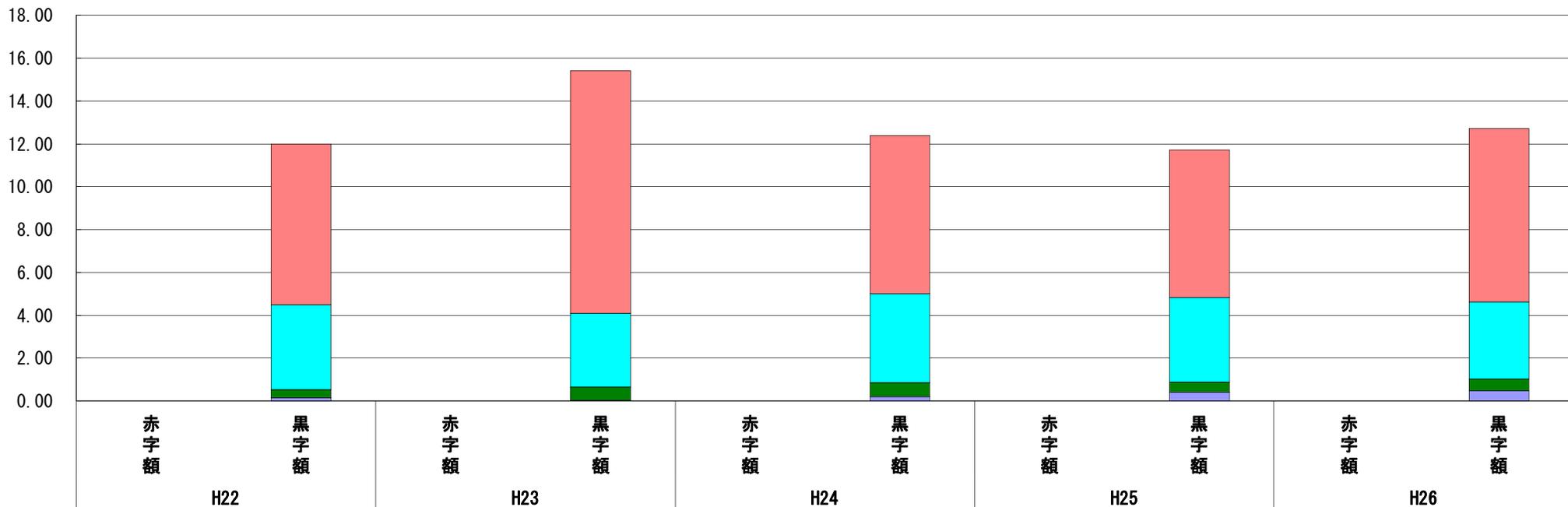
実質収支は毎年黒字を維持し、財政調整基金は平成26年度に一部取崩しを行ったため比率が低下したものの、健全な財政運営である。今後も長期的視野にたった計画的な財政運営を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

北海道東神楽町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		7.50	11.32	7.40	6.89	8.09
水道事業会計		3.96	3.45	4.14	3.95	3.61
国民健康保険特別会計診療施設勘定		0.37	0.60	0.65	0.48	0.54
公共下水道特別会計		0.16	0.06	0.22	0.42	0.49
国民健康保険特別会計事業勘定		0.02	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計において毎年黒字を維持し、実質赤字および資金不足がないため、連結実質赤字は生じていません。

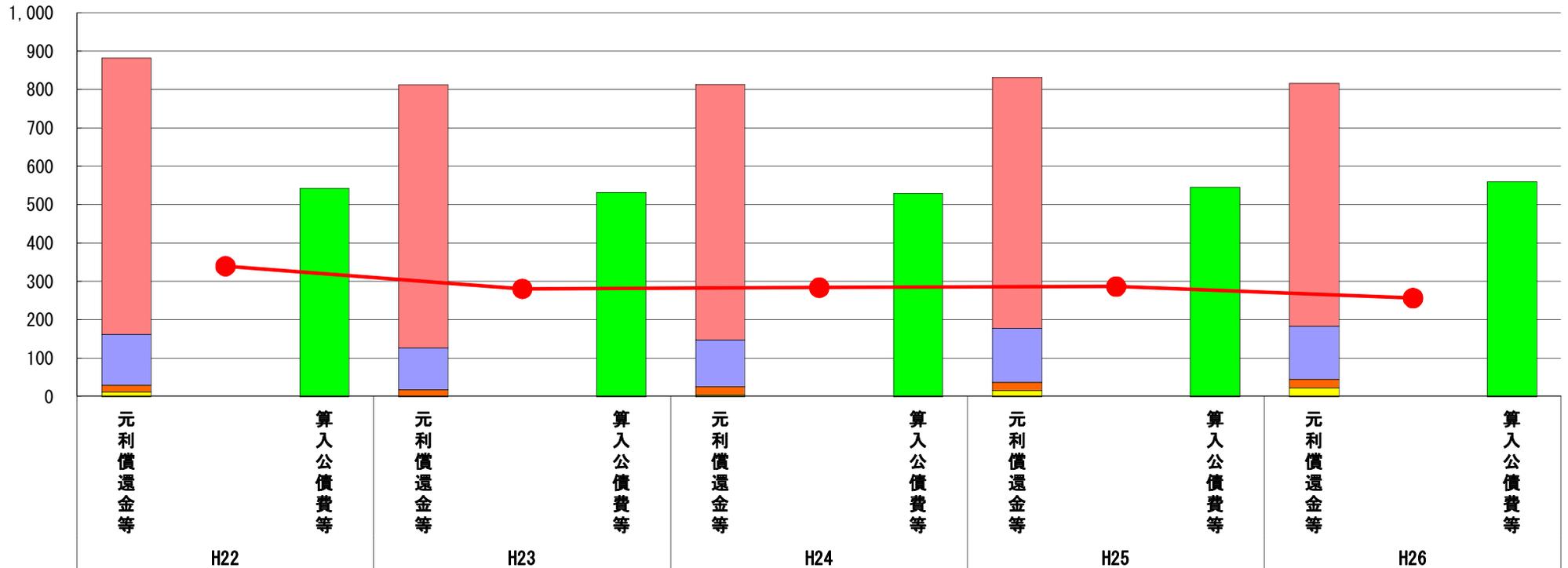
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道東神楽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		720	686	666	654	634
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		133	109	122	140	137
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	18	21	21	23
	債務負担行為に基づく支出額		12	0	5	17	23
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		543	532	530	545	560
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		340	281	284	287	257

分析欄

人口の増加に伴う生活基盤整備、公共施設の整備により公債費償還額のピーク（平成16年度）を迎えたが、経過後は繰上償還を実施したことにより、元利償還額が年々減少している。

一方で、公営企業債の元利償還金に対する繰入金と民間保育園設置に係る整備資金の償還金補給の債務負担行為設定による支出額が増加している。

今後も普通建設事業費の年次平準化や新規発行を抑制するなど将来負担を見据えた財政健全化に努める。

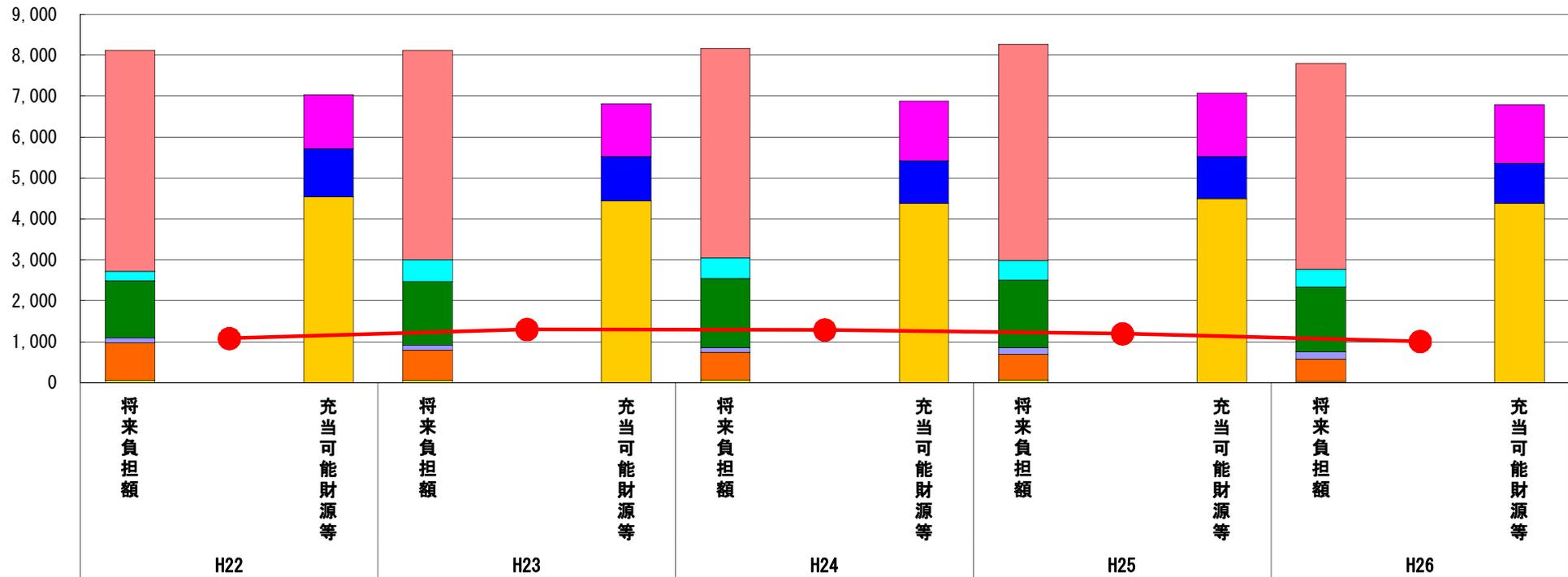
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道東神楽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,398	5,124	5,123	5,285	5,027
	債務負担行為に基づく支出予定額		218	531	509	477	439
	公営企業債等繰入見込額		1,398	1,546	1,678	1,654	1,582
	組合等負担等見込額		133	133	115	166	182
	退職手当負担見込額		913	732	688	628	542
	設立法人等の負債額等負担見込額		57	60	64	64	36
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,310	1,291	1,452	1,544	1,432
	充当可能特定歳入		1,178	1,080	1,046	1,037	977
	基準財政需要額算入見込額		4,549	4,453	4,387	4,497	4,389
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,080	1,302	1,290	1,197	1,011

分析欄

平成24年度国の補正予算に係る地方債の借入（平成25年度に繰越）のため、平成25年度に地方債残高が増加したが、基準財政需要額に算定されるため将来負担比率は減少している。
 今後も財政調整基金など充当可能基金の確保、新規地方債の発行抑制など将来負担軽減のため行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。